

平成 27 年平均消費者物価指数の動向

平成 28 年 3 月

広 島 県

目 次

- 1 広島市平成 27 年平均の概況
 - 2 広島市基本分類指数の動き
 - 3 広島市財・サービス分類指数の動き
- [参考]福山市平成 27 年平均の概況

参考

主要指標（広島市・全国）

消費者物価指数の概要

小売物価統計調査の概要

【広島市の消費者物価指数】平成22年=100

1 平成27年平均の概況

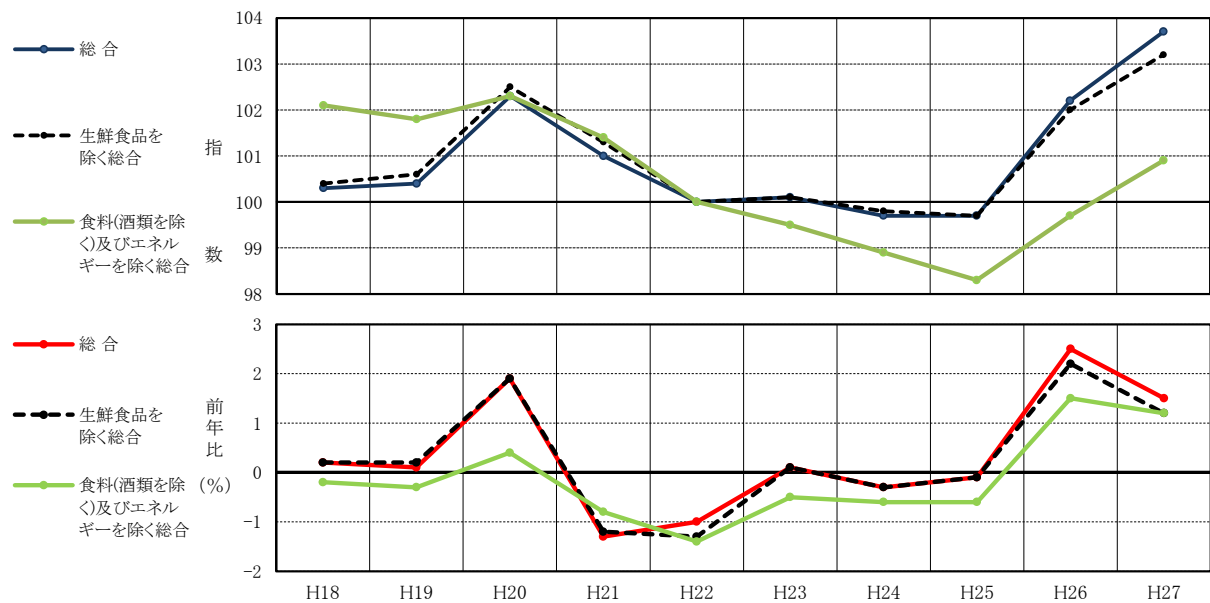
- (2) 総合指数(103.7)は前年比で2年連続の上昇。
- (3) 生鮮食品を除く総合指数(103.2)は前年比で2年連続の上昇。
- (4) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(100.9)は前年比で2年連続の上昇。

年平均指数の推移

物価全体の動きを表す「総合指数」、天候による変動の小さい「生鮮食品を除いた総合指数」の近年の動きをみると、平成20年には前年比1.9%と、高い上昇率を示した。しかし、平成21年には大きく下落、平成25年まで下落傾向が続いていたが、平成26年は高い上昇率を示し、平成27年も上昇している。

物価の基調を示す「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数」は、平成21年以降下落が続いていたが、平成26年は上昇に転じ、平成27年も上昇している。

図1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比の推移(H18～)



		平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
総合	指数	100.3	100.4	102.3	101.0	100.0	100.1	99.7	99.7	102.2	103.7
	前年比(%)	0.2	0.1	1.9	▲1.3	▲1.0	0.1	▲0.3	▲0.1	2.5	1.5
生鮮食品を除く総合	指数	100.4	100.6	102.5	101.3	100.0	100.1	99.8	99.7	102.0	103.2
	前年比(%)	0.2	0.2	1.9	▲1.2	▲1.3	0.1	▲0.3	▲0.1	2.2	1.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	102.1	101.8	102.3	101.4	100.0	99.5	98.9	98.3	99.7	100.9
	前年比(%)	▲0.2	▲0.3	0.4	▲0.8	▲1.4	▲0.5	▲0.6	▲0.6	1.5	1.2

2 基本分類指数の動き

(1) 10大費目別指数の前年比及び寄与度

平成26年平均と比較して、上昇したのは「食料」他7費目、下落したのは「交通・通信」及び「光熱・水道」の2費目となっている。

最も上昇したのは、「調理食品」等の影響を受けた「食料」で、108.9（前年比4.8%）となった。

最も下落したのは、「ガソリン」等による「自動車等関係費」の影響を受けた「交通・通信」で、102.5（前年比▲1.5%）となった。次いで、「ガス代」等の影響を受けた「光熱・水道」で、110.9（前年比▲1.5%）となった。

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成27年	指数	103.7	108.9	99.3	110.9	95.2	105.4	100.9	102.5	99.2	98.1	109.4
	前年比(%)	1.5	4.8	0.3	▲1.5	1.3	2.0	1.3	▲1.5	1.1	2.5	1.0
	寄与度	1.5	1.23	0.05	▲0.13	0.05	0.09	0.06	▲0.21	0.03	0.27	0.06
平成26年	指数	102.2	104.0	99.0	112.7	94.1	103.4	99.7	104.1	98.1	95.7	108.4
	前年比(%)	2.5	4.3	0.2	4.4	2.0	2.0	1.1	1.8	▲0.6	3.3	3.5
	寄与度	2.5	1.08	0.03	0.36	0.07	0.09	0.05	0.25	▲0.02	0.36	0.23

(注) 寄与度: 物価全体(総合)の上昇(下落)に、各費目がどれだけ影響したかを示したもの。
本来、寄与度の合計は、総合指数の前年に対する変化率となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 総合指数の前年比に寄与した主な内訳

総合指数の動きに寄与した主な中分類項目及び品目は、次のとおりである。

総合指数の前年比に対する寄与の大きかった中分類項目

上 昇			下 落		
順位	中分類 (主な品目)	寄与度	順位	中分類 (主な品目)	寄与度
1	調理食品(すし(弁当) 等)	0.25	1	自動車等関係費(ガソリン 等)	▲0.28
2	野菜・海藻(じゃがいも 等)	0.23	2	ガス代(都市ガス代 等)	▲0.06
3	菓子類(ケーキ 等)	0.17	3	他の光熱(灯油)	▲0.05
4	魚介類(かき(貝) 等)	0.14	3	穀類(カレーパン 等)	▲0.05
5	果物(バナナ 等)	0.13	5	シャツ・セーター類(婦人Tシャツ[長袖] 等)	▲0.03

総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目

上 昇		下 落	
順位	品 目	順位	品 目
1	すし(弁当)	1	ガソリン
2	テレビ	2	灯油
3	ケーキ	3	カレーパン
4	うなぎかば焼き	4	都市ガス代
4	豚肉A	5	婦人Tシャツ[長袖]

(注) 豚肉A:バラ, 黒豚を除く(平成27年) ロース, 黒豚を除く(平成26年)

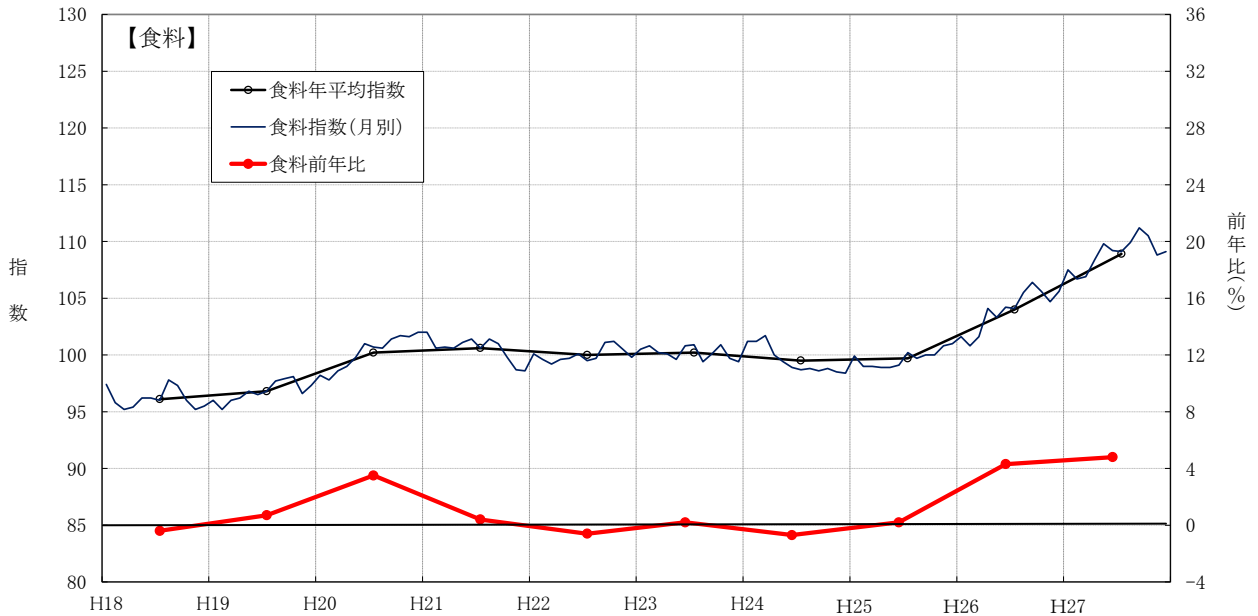
(3) 10大費目別指数の推移

ア 食料

平成13年以降は、比較的低い水準で推移していたが、平成19年から平成21年にかけて上昇している。その後はほぼ横ばいで推移していたが、平成25年後半から上昇に転じた。

平成27年の動きをみると、「食料」の年平均指数は108.9、前年比4.8%となり、年平均の上昇率も前年を上回った。

図4-1 食料の指数、年平均指数及び前年比の推移 (H18.1~)

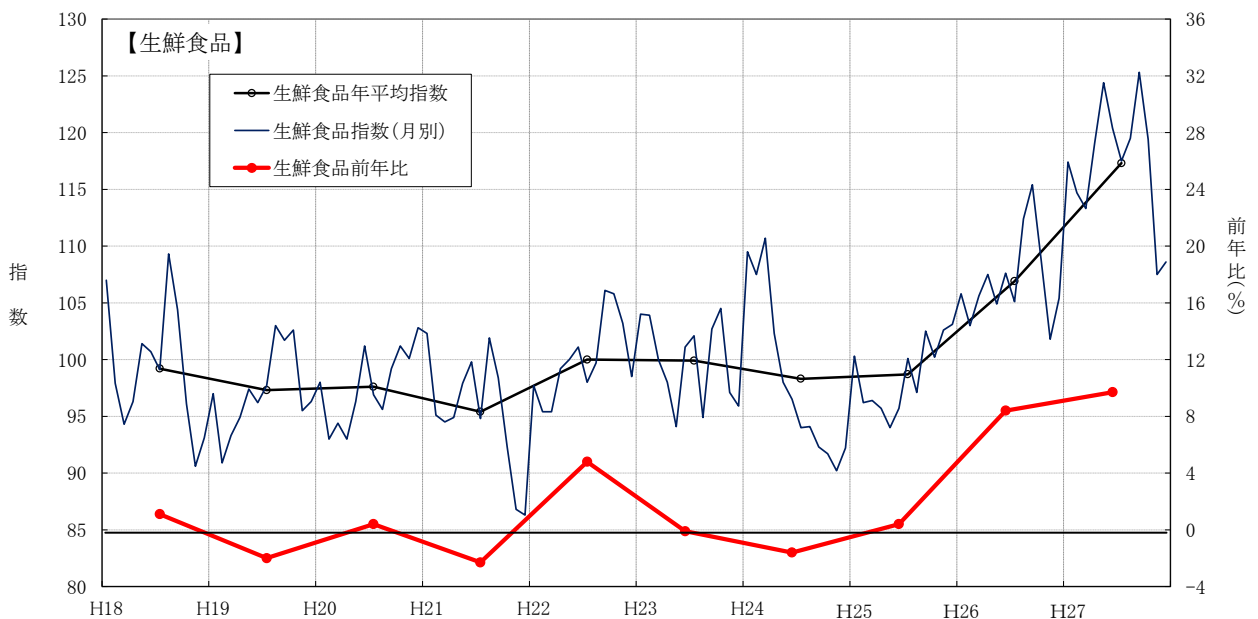


(ア) 生鮮食品

天候等に左右されるためほぼ毎月変動する。平成19年及び平成21年は下落している。平成22年に大きく上昇した後は、ほぼ横ばいで推移していたが、平成26年に再び大きく上昇し、前年比8.4%となった。

平成27年の動きをみると、年平均指数117.3、前年比9.7%とさらに大きく上昇している。

図4-1-1 生鮮食品の指数、年平均指数及び前年同月比の推移 (H18.1~)

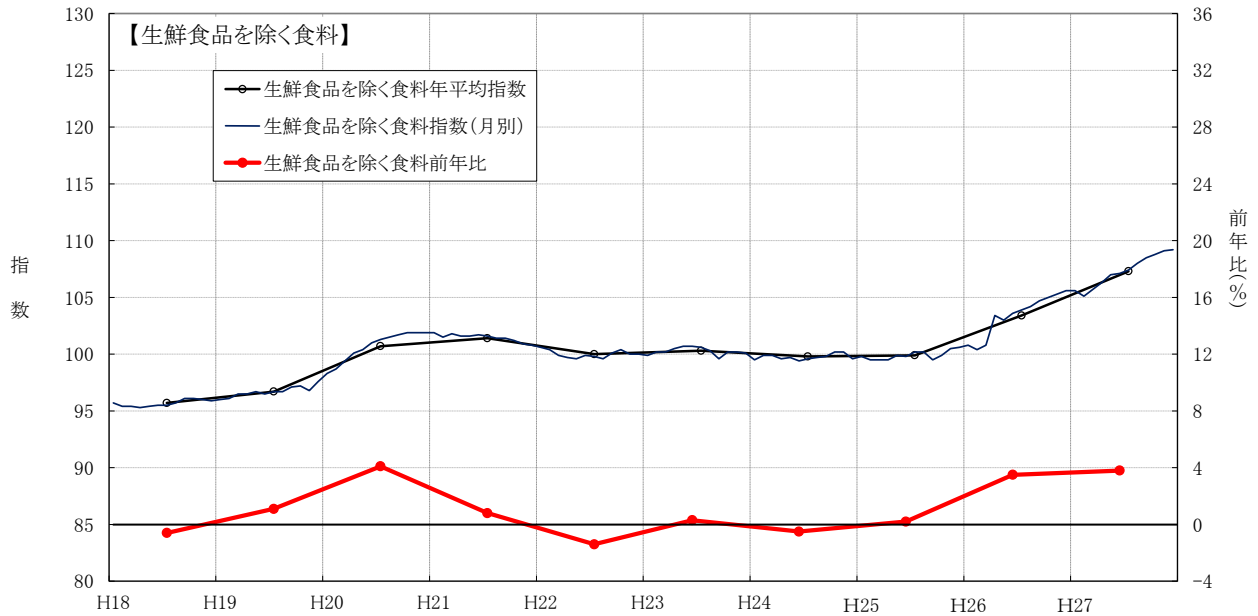


(イ) 生鮮食品を除く食料

平成13年以降は、比較的低い水準で推移していたが、平成19年から平成21年にかけて上昇している。その後はほぼ横ばいで推移していたが、消費税が改定された平成26年4月に大きく上昇したことにより、前年比は3.5%の上昇となった。

平成27年の動きをみると、消費税率の改定から1年経過した5月以降も3%を超えた上昇が続き、前年比は3.8%となり、前年より高い上昇率となった。

図4-1-2 生鮮食品の指数、年平均指数及び前年同月比の推移 (H18.1~)

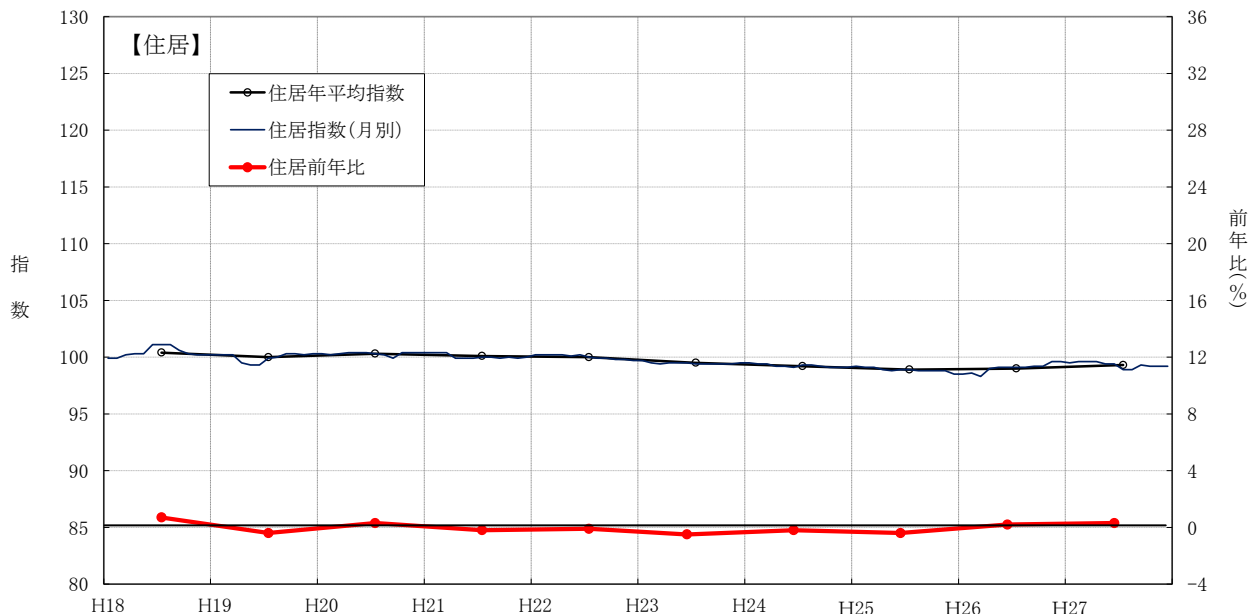


イ 住居

平成17年までは、下落傾向にあったが、平成18年に上昇し、その後はゆるやかに下落傾向にあった。

平成27年の動きをみると、年平均指数は99.3、前年比0.3%となり、2年連続で上昇した。これは、「設備・修繕維持」が上昇したことによる。

図4-2 住居の指数、年平均指数及び前年比の推移 (H18.1~)

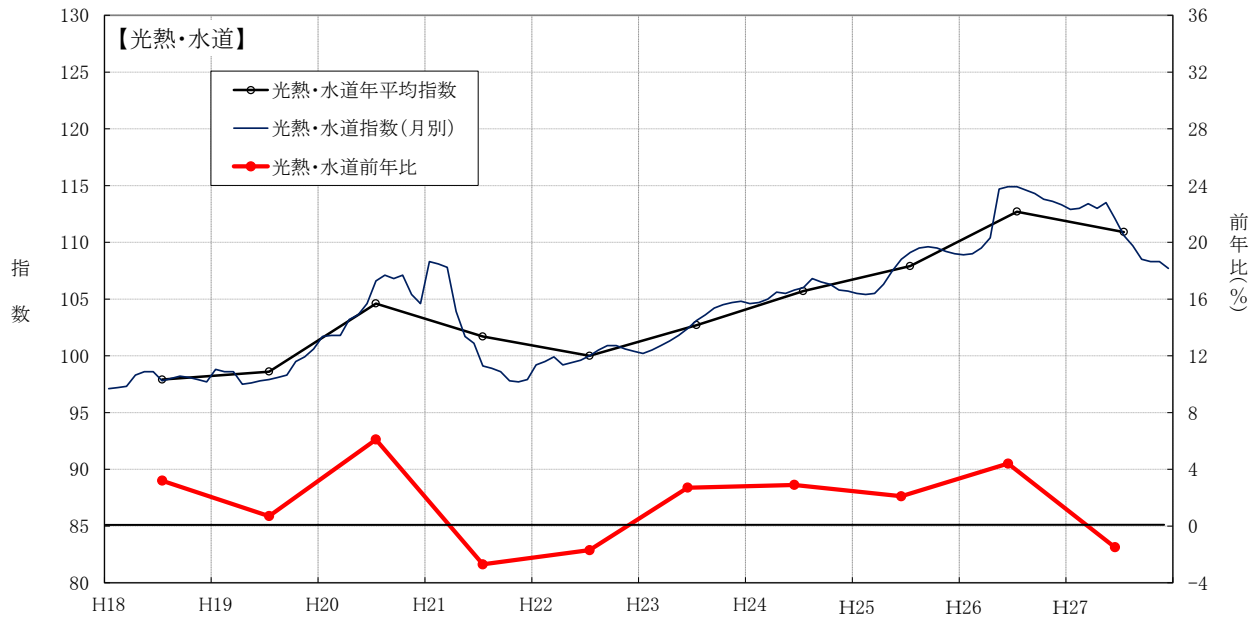


ウ 光熱・水道

平成16年以降上昇傾向が続いており、特に平成19年10月以降は大きく上昇したが、平成21年には下落した。その後、平成23年からは再び上昇傾向にあった。

平成27年の動きをみると、年平均指数は110.9、前年比▲1.5%となった。これは、「他の光熱」、「ガス代」、「電気代」が下落したことによる。

図4-3 光熱・水道の指数、年平均指数及び前年比の推移（H18.1～）

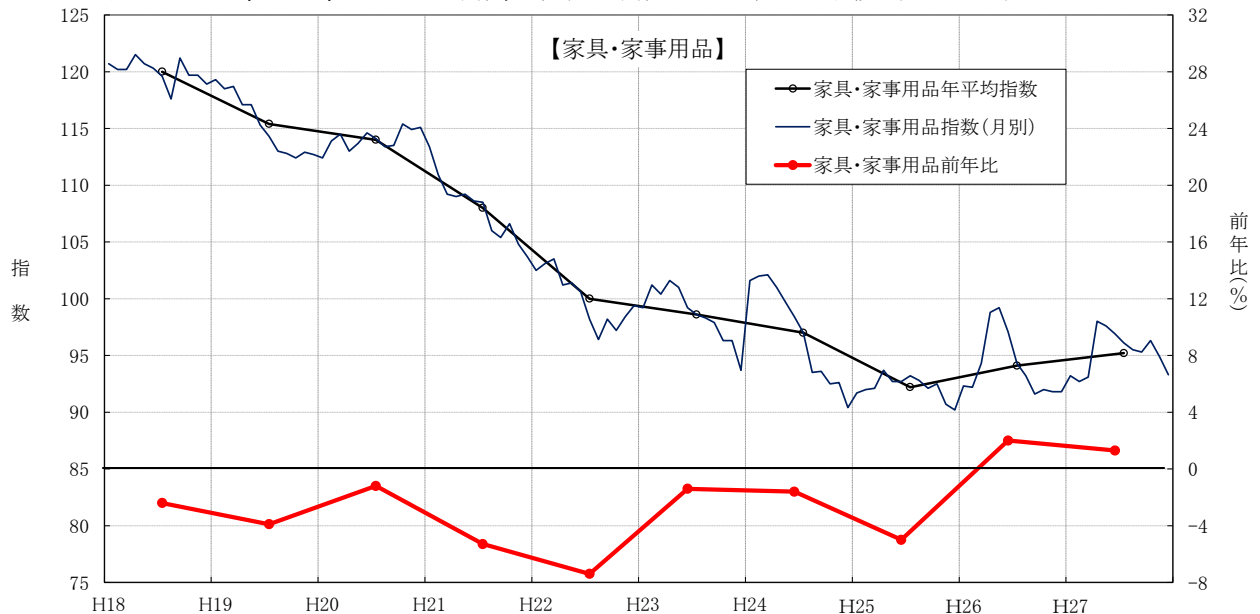


エ 家具・家事用品

「家庭用耐久財」等の影響により、価格が下落する特徴があり、平成5年以降継続して、前年比▲1～▲5%台の下落幅を示してきたが、平成26年には22年ぶりに上昇した。

平成27年の動きをみると、年平均指数は95.2、前年比1.3%となり、2年連続で上昇した。これは、「家事用消耗品」、「家庭用耐久財」等が上昇したことによる。

図4-4 家具・家事用品の指数、年平均指数及び前年比の推移（H18.1～）

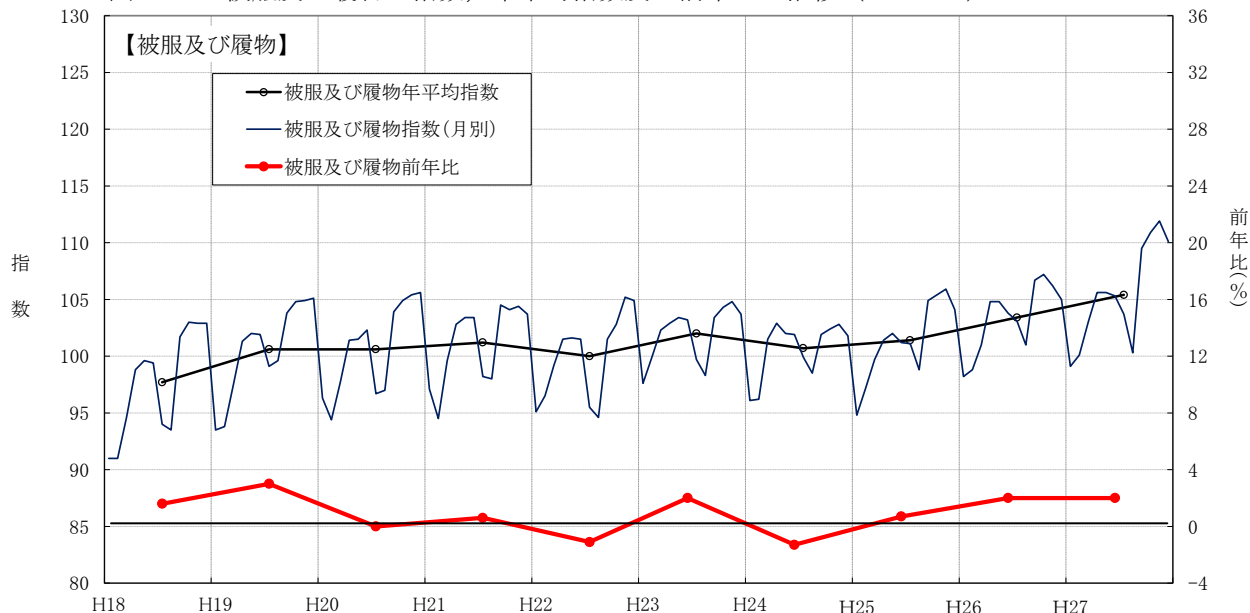


オ 被服及び履物

毎年1～2月と7～8月で価格が下落するなど、季節的変動が大きな特徴となっている。年平均指数は、平成15年まで下落していたが、平成16年以降は上昇傾向にあった。

平成27年の動きをみると、年平均指数は105.4、前年比2.0%となった。これは、「下着類」等が上昇したことによる。

図4-5 被服及び履物の指数、年平均指数及び前年比の推移（H18.1～）

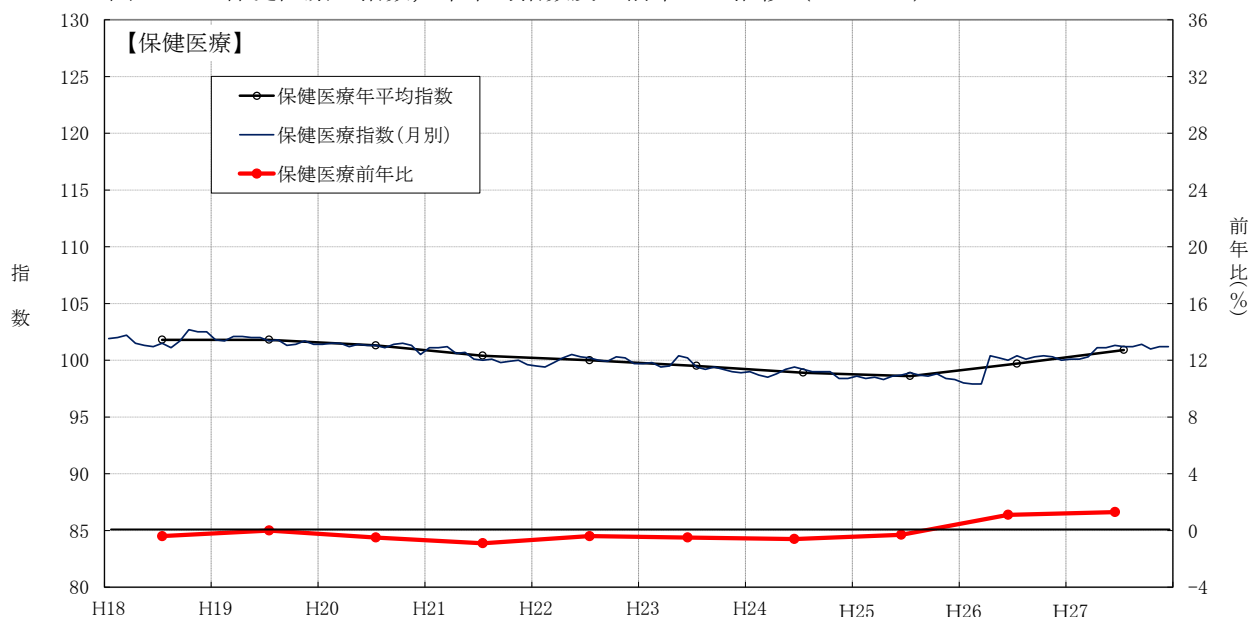


カ 保健医療

平成15年4月に「保健医療サービス」の影響で上昇した以外は、下落が継続していたが、平成26年には11年ぶりに上昇した。

平成27年の動きをみると、年平均指数は100.9、前年比1.3%となり、2年連続で上昇した。これは、「医薬品・健康保持用接種品」等が上昇したことによる。

図4-6 保健医療の指数、年平均指数及び前年比の推移（H18.1～）



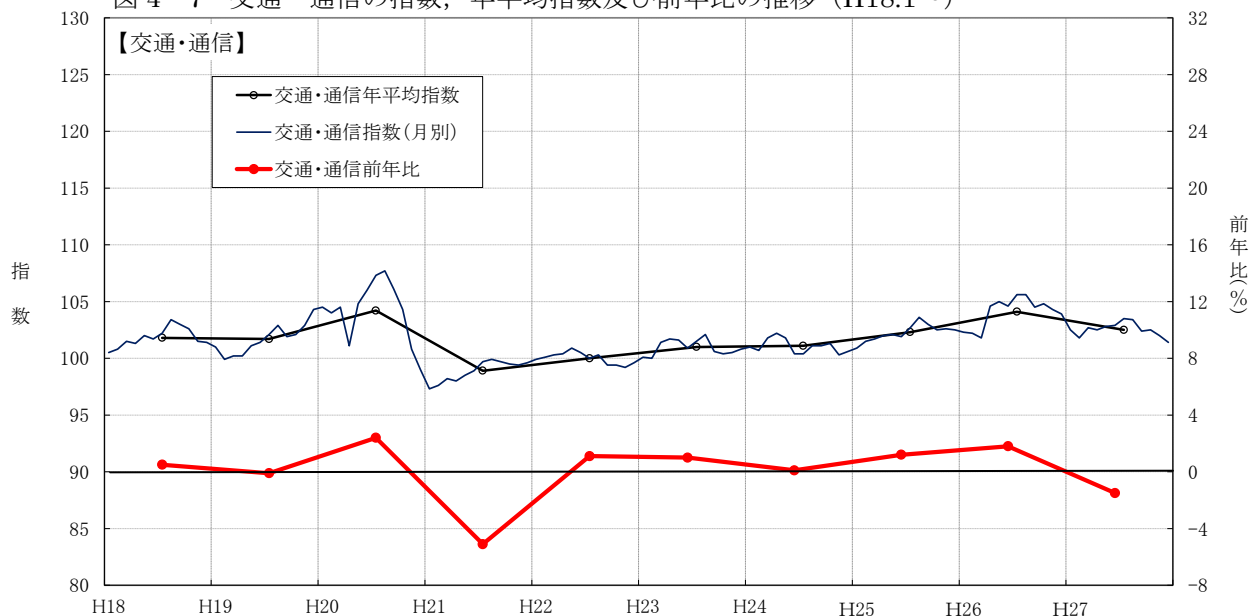
キ 交通・通信

「自動車等関係費」や「通信」の影響等により、平成8年以降下落傾向にあったが、平成18年以降は、平成21年を除いては上昇傾向にある。

平成21年は大きく下落し、比較可能な昭和45年以降で最も大きな下落幅となり、指数の水準は昭和61年平均と同程度となった。

その後は、また上昇に転じていたが、平成27年の動きをみると、年平均指数は102.5、前年比▲1.5%となり下落した。これは、「自動車等関係費」が下落したことによる。

図4-7 交通・通信の指数，年平均指数及び前年比の推移（H18.1～）

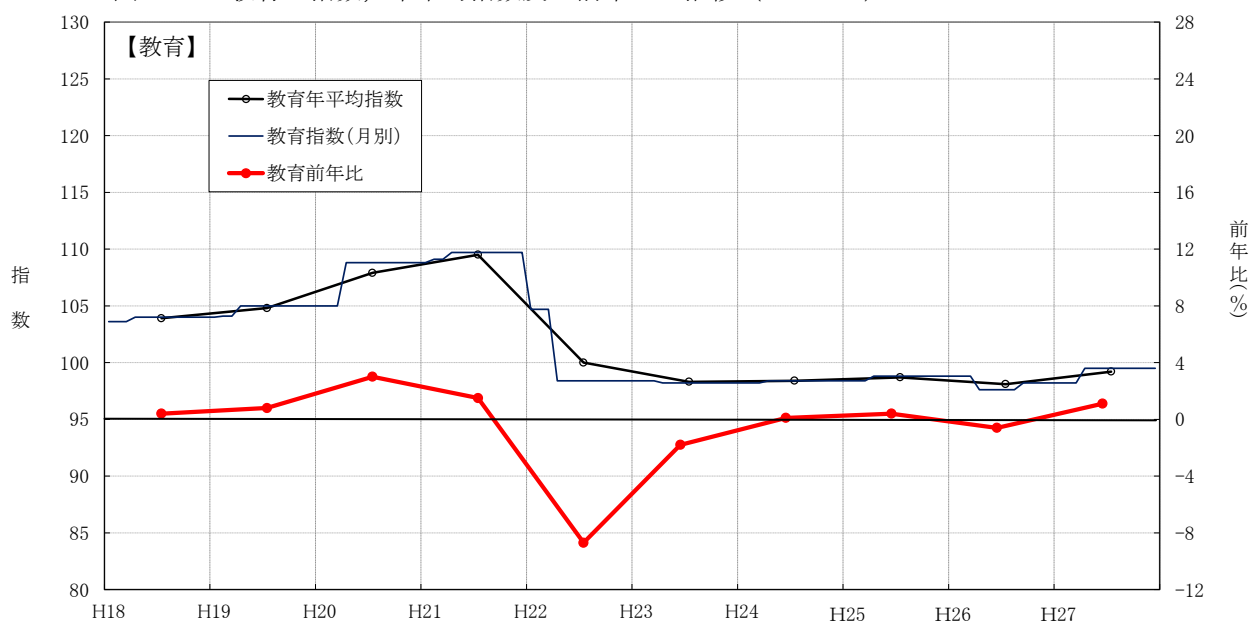


ク 教育

昭和45年以降上昇が継続していたが、平成22年は「授業料」等の影響により、比較可能な昭和45年以降では初の下落となった。

平成23年以降は、ほぼ横ばいで推移しており、平成27年の動きをみると、年平均指数は99.2、前年比1.1%となり上昇した。

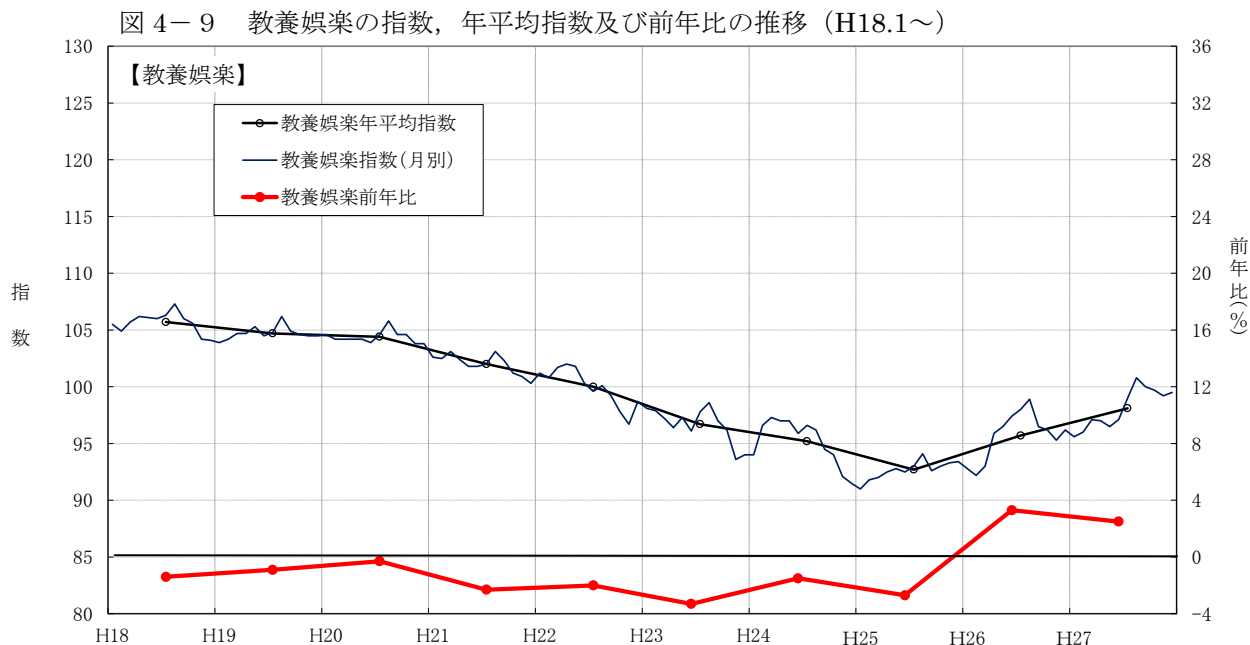
図4-8 教育の指数，年平均指数及び前年比の推移（H18.1～）



ケ 教養娯楽

「教養娯楽用耐久財」や「教養娯楽サービス」等の影響により、平成10年以降下落が継続していたが、平成26年には17年ぶりに上昇した。

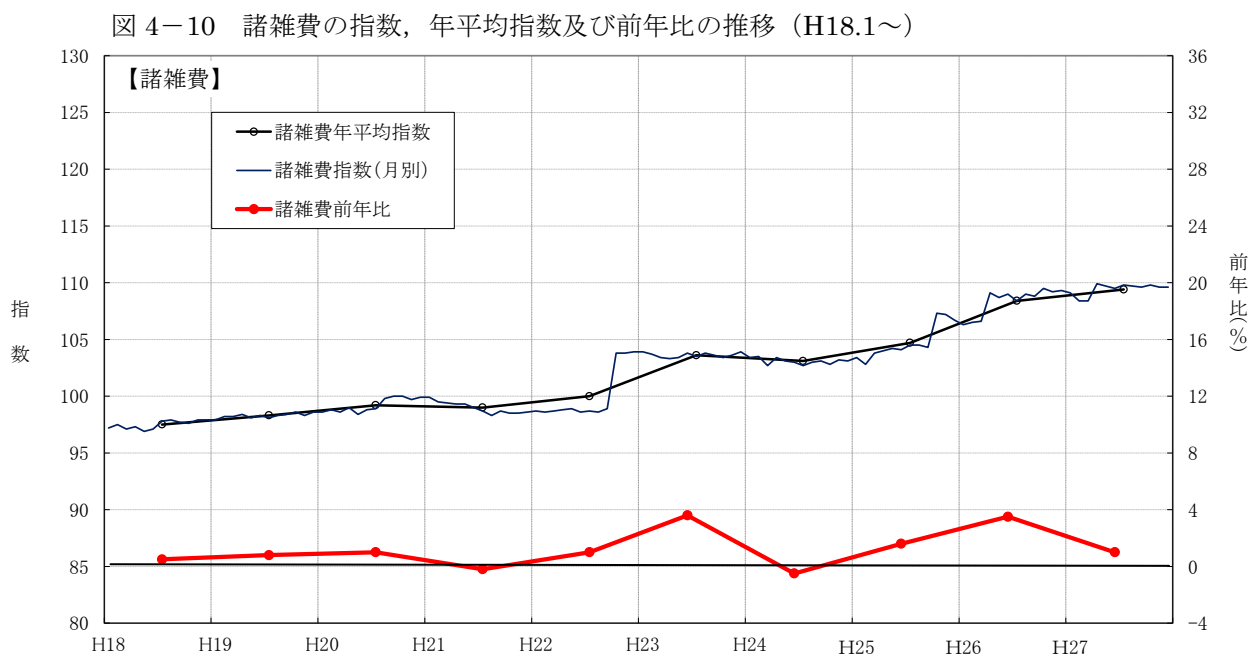
平成27年の動きをみると、年平均指数は98.1、前年比2.5%となり、2年連続で上昇した。これは、「教養娯楽用耐久財」等が上昇したことによる。



コ 諸雑費

「身の回り用品」や「理美容用品」等の影響を受けて、変動がみられるものの、全体的に上昇する傾向にある。

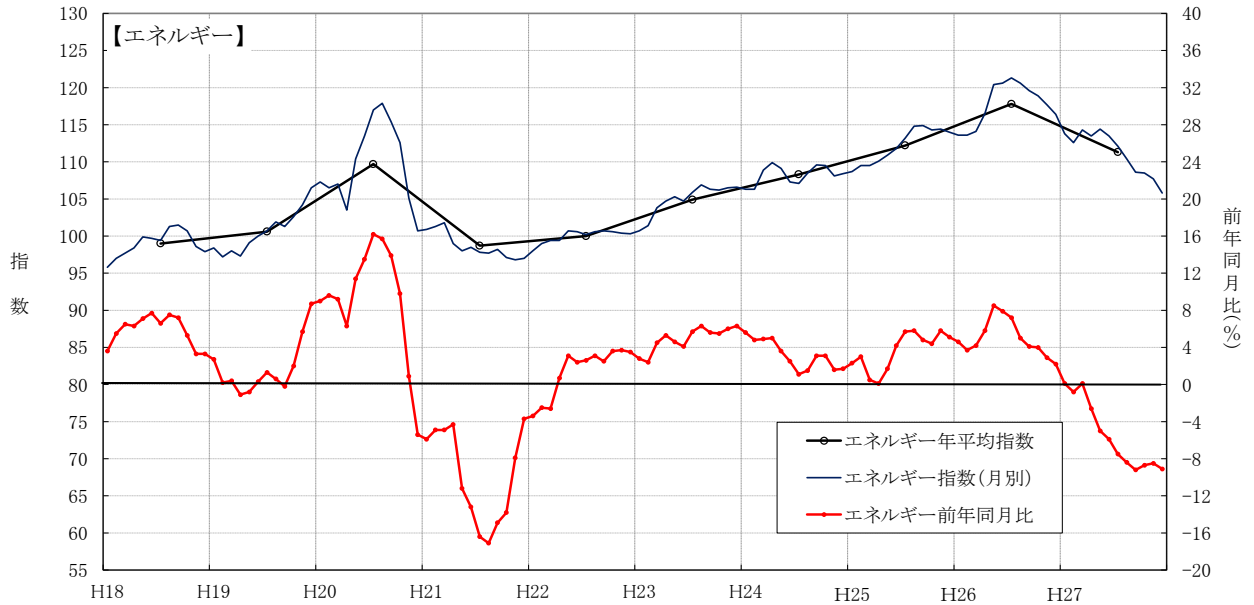
平成27年の動きを見ると、年平均指数は109.4、前年比1.0%となった。これは、「身の回り用品」等が上昇したことによる。



(4) エネルギー指数の推移

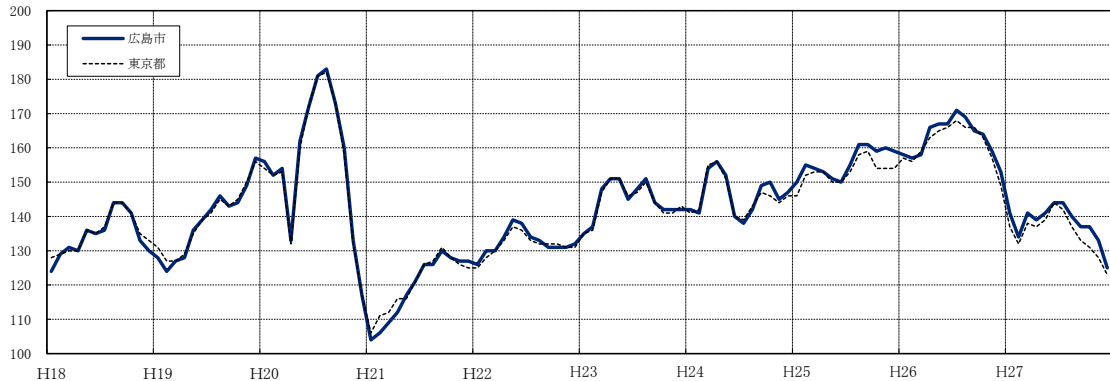
「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」で構成される「エネルギー」の前年同月比は、平成22年4月から4年10か月連続で上昇していたが、平成27年2月に下落に転じた。平成27年3月は0.1%とわずかに上昇したが、その後も下落が続いている。平成27年の動きをみると、年平均指数は111.3、前年比▲5.5%となっている。

図5 エネルギーの指数、年平均指数及び前年同月比の推移（H18.1～）



		平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
エネルギー	指数	99.0	100.6	109.7	98.7	100.0	104.9	108.3	112.2	117.8	111.3
	前年比 (%)	5.8	1.6	9.1	▲10.1	1.3	4.9	3.2	3.6	5.0	▲5.5
電気代	指数	99.5	99.3	103.1	104.1	100.0	102.8	106.9	109.2	114.8	114.1
	前年比 (%)	1.8	▲0.2	3.8	0.9	▲3.9	2.8	4.0	2.1	5.2	▲0.7
ガス代	指数	95.9	98.2	106.5	102.6	100.0	102.7	106.6	109.3	115.0	111.6
	前年比 (%)	4.8	2.4	8.5	▲3.7	▲2.5	2.7	3.8	2.5	5.2	▲2.9
他の光熱 (灯油)	指数	96.3	97.7	127.5	84.9	100.0	120.4	123.7	136.3	142.4	120.3
	前年比 (%)	23.4	1.5	30.5	▲33.5	17.8	20.4	2.7	10.2	4.5	▲15.5

[参考] 自動車ガソリンの小売価格（レギュラーガソリン 1L）(H18.1～)



(注)平成19年1月銘柄改正 レギュラーガソリン，セルフサービス式を除く 出典：総務省統計局「小売物価統計調査」より

3 財・サービス分類指数の動き

年平均指数の推移

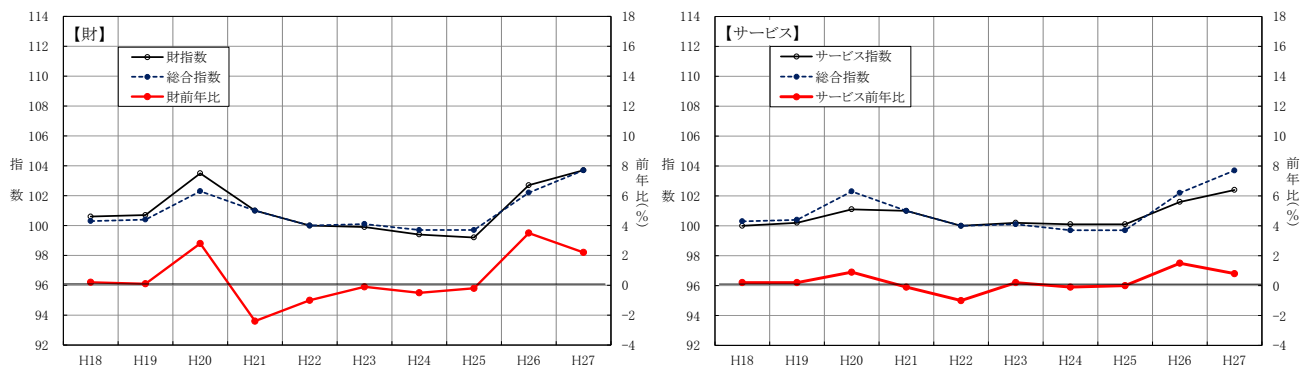
ア 財指数，サービス指数

商品全体の物価の動きを表す財指数の近年の動きをみると，平成18年に上昇に転じ，平成20年には大きく上昇した。平成21年は反対に大きく下落し，その後下落が続いた。平成26年には6年ぶりに大きく上昇し，平成27年も平均指数は105.0，前年比2.2%と上昇した。

サービス全体の物価の動きを表すサービス指数は，平成20年に大きく上昇した以外は，ほぼ同水準で推移してきたが，平成26年に大きく上昇し，平成27年も平均指数102.4，前年比0.8%と上昇した。

財とサービスを比較すると，平成18年以降は，平成20年，平成21年，平成26年及び平成27年に財の変動が顕著であった時期を除き，財指数，サービス指数とも，ほぼ同じ動きで推移している。

図6 財，サービスの指数及び前年比の推移（H18～）



		平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
財	指数	100.6	100.7	103.5	101.0	100.0	99.9	99.4	99.2	102.7	105.0
	前年比 (%)	0.2	0.1	2.8	▲2.4	▲1.0	▲0.1	▲0.5	▲0.2	3.5	2.2
サービス	指数	100.0	100.2	101.1	101.0	100.0	100.2	100.1	100.1	101.6	102.4
	前年比 (%)	0.2	0.2	0.9	▲0.1	▲1.0	0.2	▲0.1	0.0	1.5	0.8
総合	指数	100.3	100.4	102.3	101.0	100.0	100.1	99.7	99.7	102.2	103.7

イ 財分類

主な財分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 農水畜産物

「生鮮商品」，うるち米等「他の農水畜産物」で構成される「農水畜産物」については，平成26年は，年平均指数105.4，前年比5.4%となり，大きく上昇し，平成27年には，年平均指数113.5，前年比7.7%とさらに大きく上昇した。平成26年と27年ともに，うるち米等「他の農水畜産物」は下落したが，「生鮮商品」は大きく上昇している。

(イ) 工業製品

「食料工業製品」，「繊維製品」，「石油製品」，電気冷蔵庫等「他の工業製品」で構成される「工業製品」は，財指数と同様に推移している。

平成26年は，年平均指数は100.5，前年比3.0%と，財指数と同様に大きく上昇した。

平成27年は，年平均指数102.2，前年比1.7%と上昇している。

(ウ) 電気・都市ガス・水道

平成18年以降は上昇していたが、平成21年には5年ぶりに下落し、平成22年も引き続き下落した。その後、再び上昇に転じ、平成26年は、年平均指数113.1、前年比4.7%と、さらに大きく上昇した。

平成27年は、年平均指数112.1、前年比0.9%と下落に転じた。

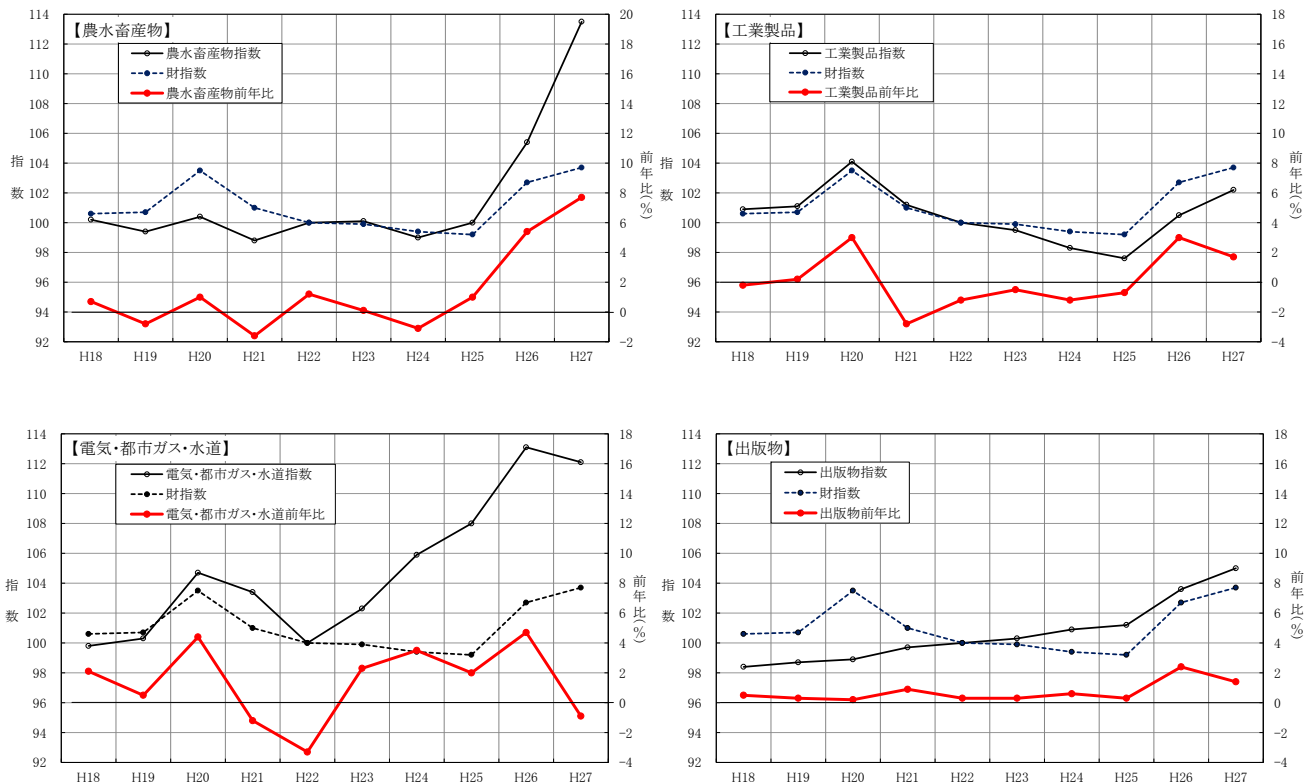
(エ) 出版物

物価全体への影響は小さいが、上昇が続いている。

平成26年は、年平均指数は103.6、前年比2.4%と、例年より大きく上昇した。

平成27年は、年平均指数は105.0、前年比1.4%と上昇した。

図7 主な財分類の指数及び前年比に係る推移 (H18～)



		平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
農水畜産物	指数	100.2	99.4	100.4	98.8	100.0	100.1	99.0	100.0	105.4	113.5
	前年比(%)	0.7	▲0.8	1.0	▲1.6	1.2	0.1	▲1.1	1.0	5.4	7.7
工業製品	指数	100.9	101.1	104.1	101.2	100.0	99.5	98.3	97.6	100.5	102.2
	前年比(%)	▲0.2	0.2	3.0	▲2.8	▲1.2	▲0.5	▲1.2	▲0.7	3.0	1.7
電気・都市ガス・水道	指数	99.8	100.3	104.7	103.4	100.0	102.3	105.9	108.0	113.1	112.1
	前年比(%)	2.1	0.5	4.4	▲1.2	▲3.3	2.3	3.5	2.0	4.7	▲0.9
出版物	指数	98.4	98.7	98.9	99.7	100.0	100.3	100.9	101.2	103.6	105.0
	前年比(%)	0.5	0.3	0.2	0.9	0.3	0.3	0.6	0.3	2.4	1.4
財	指数	100.6	100.7	103.5	101.0	100.0	99.9	99.4	99.2	102.7	105.0

ウ サービス分類

主なサービス分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 公共サービス

「公営・都市再生機構・公社家賃」、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「運輸・通信関連サービス」、「教育関連サービス」、「教養娯楽関連サービス」で構成される「公共サービス」は、ほぼ同水準で推移してきたが、平成21年、22年と2年連続で下落した。その後は上昇に転じ、平成26年は年平均指数104.7、前年比2.9%と、大きく上昇した。

平成27年は、年平均指数106.0、前年比1.2%と引き続き上昇した。

(イ) 外食

「一般サービス」に分類される「外食」は、比較的変動が大きく、平成14年以降は上昇傾向にある。平成19、20年は、2年連続で2%を超える高い上昇率を示し、平成21年も引き続き上昇した。平成22年は7年ぶりの下落となったが、その後、再び上昇に転じ、平成26年は、年平均指数107.2、前年比4.0%と、大きく上昇した。

平成27年は、年平均指数109.6、前年比2.2%と引き続き上昇した。

(ウ) 民営家賃

「一般サービス」に分類される「民営家賃」は、平成18年以降はやや下落傾向で推移している。平成26年は、年平均指数98.0、前年比▲0.4%と6年連続で下落した。

平成27年は、年平均指数98.2、前年比0.2%と7年ぶりにわずかに上昇した。

(エ) 持家の帰属家賃

「一般サービス」に分類される「持家の帰属家賃」は、平成18年以降は上昇する傾向にあったが、平成21年からは下落傾向にあり、平成26年は年平均指数97.7、前年比▲0.7%下落した。

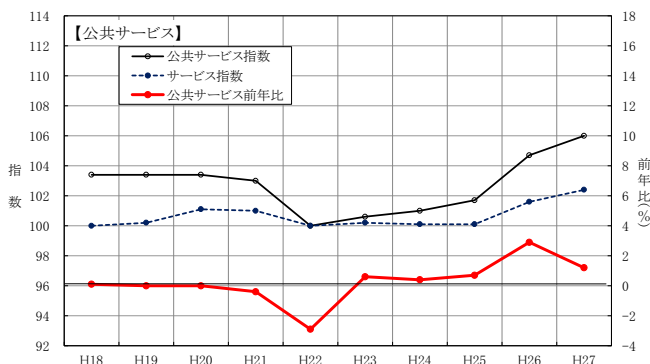
平成27年は、年平均指数97.6、前年比▲0.1%とわずかに下落した。

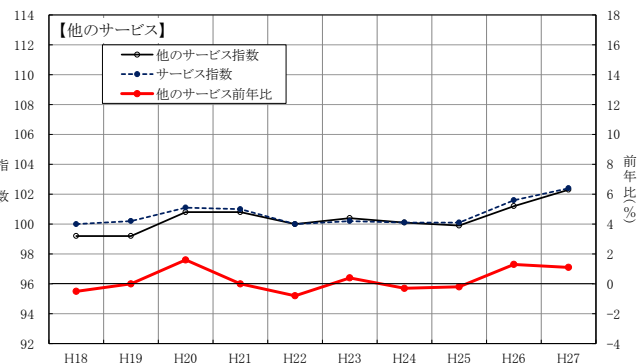
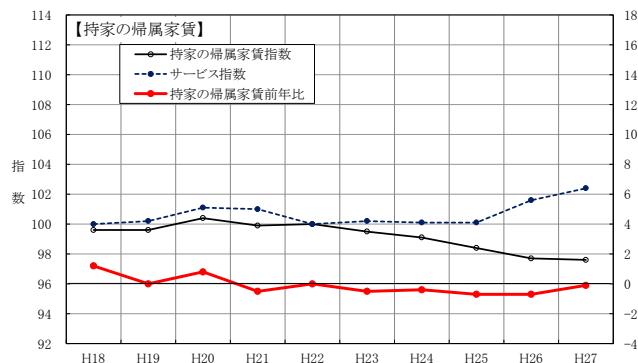
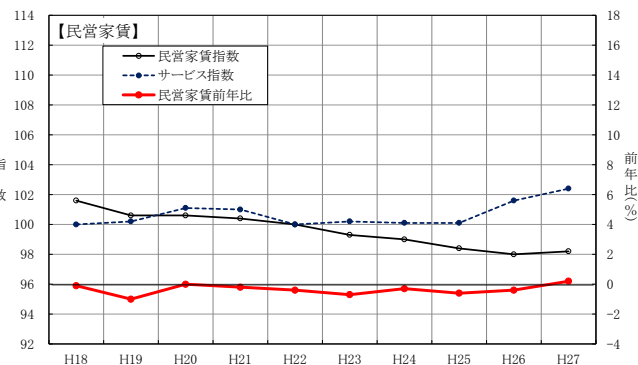
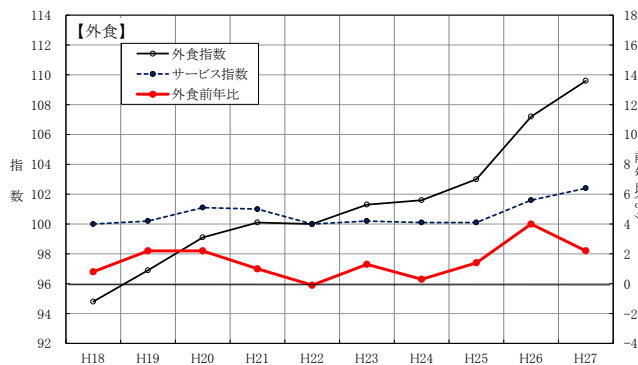
(オ) 他のサービス

「一般サービス」の中で、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「教育関連サービス」、「通信・教養娯楽関連サービス」で構成される「他のサービス」は、サービス指数と同様に推移している。平成26年は、年平均指数は101.2、前年比1.3%と3年ぶりに上昇した。

平成27年は、年平均は102.3、前年比1.1%と2年連続で上昇した。

図8 主なサービス分類の指数及び前年比に係る推移 (H18～)





		平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
公 共 サ ー ビ ス	指 数	103.4	103.4	103.4	103.0	100.0	100.6	101.0	101.7	104.7	106.0
	前年比 (%)	0.1	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 2.9	0.6	0.4	0.7	2.9	1.2
一 般	指 数	94.8	96.9	99.1	100.1	100.0	101.3	101.6	103.0	107.2	109.6
	前年比 (%)	0.8	2.2	2.2	1.0	▲ 0.1	1.3	0.3	1.4	4.0	2.2
サ	指 数	101.6	100.6	100.6	100.4	100.0	99.3	99.0	98.4	98.0	98.2
	前年比 (%)	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2
ー	指 数	99.6	99.6	100.4	99.9	100.0	99.5	99.1	98.4	97.7	97.6
	前年比 (%)	1.2	0.0	0.8	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.1
ビ	指 数	99.2	99.2	100.8	100.8	100.0	100.4	100.1	99.9	101.2	102.3
	前年比 (%)	▲ 0.5	0.0	1.6	0.0	▲ 0.8	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	1.3	1.1
ス	指 数	100.0	100.2	101.1	101.0	100.0	100.2	100.1	100.1	101.6	102.4

総合指数の動きに寄与した主なサービス品目は、次のとおりである。

総合指数の前年比に対する寄与の大きかったサービス品目

上 昇		下 落	
順位	品目(サービス分類)	順位	品目(サービス分類)
1	自動車保険料(任意)(家事関連サービス[公共])	1	持家の帰属家賃(持家の帰属家賃)
2	月謝(ダンス)(通信・教養娯楽関連サービス)	1	保育所保育料(医療・福祉関連サービス)
3	高速自動車国道料金(運輸・通信関連サービス)	1	携帯電話通信料(通信・教養娯楽関連サービス)
4	宿泊料(通信・教養娯楽関連サービス)	4	車庫借料(家事関連サービス[一般])
4	焼肉(外食)		

※ 財品目については、4頁の品目と同じである。

[参考] 【福山市の消費者物価指数】平成22年=100

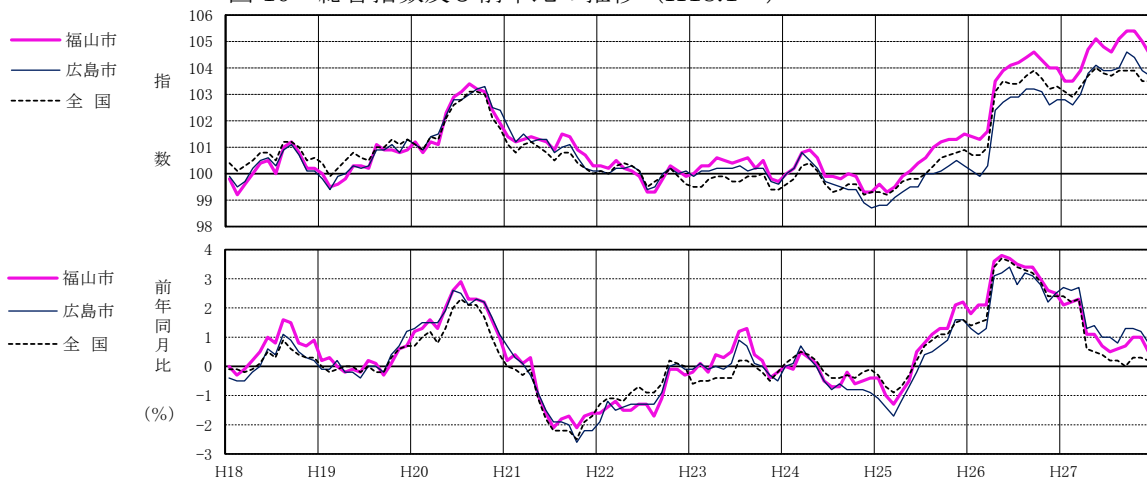
1 平成27年平均の概況

- (1) **総合指数**(104.6)は前年比で3年連続の上昇。
 (2) **生鮮食品を除く総合指数**(104.0)は前年比で3年連続の上昇。
 (3) **食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数**(101.9)は前年比で2年連続の上昇。

(1) 年平均指数の推移

		平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
総合	指数	100.2	100.4	102.2	101.1	100.0	100.3	100.1	100.5	103.4	104.6
	前年比(%)	0.6	0.2	1.8	▲1.1	▲1.1	0.3	▲0.2	0.4	3.0	1.1
生鮮食品を除く総合	指数	100.3	100.4	102.4	101.3	100.0	100.4	100.2	100.5	103.2	104.0
	前年比(%)	0.3	0.1	2.0	▲1.1	▲1.3	0.4	▲0.2	0.4	2.7	0.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	101.8	101.7	101.8	101.4	100.0	99.8	98.9	98.9	100.9	101.9
	前年比(%)	▲0.2	▲0.1	0.1	▲0.4	▲1.4	▲0.2	▲0.8	▲0.1	2.0	1.0

図10 総合指数及び前年比の推移 (H18.1~)



(2) 10大費目指数の前年比及び寄与度

～食料及び教養娯楽は上昇，交通・通信及び光熱・水道は下落。～

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成27年	指数	104.6	109.6	100.8	111.7	98.2	109.7	99.4	102.7	100.0	98.0	108.7
	前年比(%)	1.1	5.2	▲0.1	▲1.4	▲0.5	2.1	0.9	▲3.4	2.6	2.4	▲0.2
	寄与度	1.1	1.36	▲0.02	▲0.12	▲0.01	0.09	0.04	▲0.49	0.07	0.24	▲0.01
平成26年	指数	103.4	104.2	101.0	113.3	98.7	107.4	98.6	106.3	97.5	95.7	108.8
	前年比(%)	3.0	4.3	0.5	4.7	4.3	4.0	1.0	2.4	0.2	3.9	4.0
	寄与度	3.0	1.10	0.11	0.41	0.12	0.17	0.04	0.35	0.01	0.39	0.25

(注) 寄与度: 物価全体(総合)の上昇(下落)に、各費目がどれだけ影響したかを示したもの。
 本来、寄与度の合計は、総合指数の前年に対する変化率となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[参考]

主 要 指 標

年 月	消費者物価指数[総合指数](総務省)				企業物価指数(日本銀行)				賃金指数毎月勤労統計調査 現金給与総額(厚生労働省)	
	平成22年=100				平成22年=100				平成22年=100	
	広島市		全 国		国内企業物価(総平均)		輸入物価(円ベース)		全国30人以上(調査産業計)	
	指数	前年(同月)比 (%)	指数	前年(同月)比 (%)	指数	前年(同月)比 (%)	指数	前年(同月)比 (%)	指数	前年(同月)比 (%)
昭和 45 年 平均	34.4	—	32.6	—	—	—	—	—	20.1	—
46	36.4	5.6	34.8	6.3	—	—	—	—	23.0	14.6
47	38.1	4.6	36.4	4.9	—	—	—	—	26.7	16.0
48	43.1	13.0	40.7	11.7	—	—	—	—	32.4	21.5
49	52.3	21.5	50.1	23.2	—	—	—	—	41.3	27.2
50	58.7	12.1	56.0	11.7	—	—	—	—	47.4	14.8
51	63.5	8.4	61.3	9.4	—	—	—	—	53.3	12.5
52	68.4	7.5	66.2	8.1	—	—	—	—	57.8	8.5
53	70.8	3.6	69.1	4.2	—	—	—	—	61.6	6.4
54	73.2	3.4	71.6	3.7	—	—	—	—	65.2	6.0
55	79.1	8.2	77.2	7.7	—	—	—	—	69.3	6.3
56	82.9	4.6	80.9	4.9	—	—	—	—	73.1	5.3
57	84.7	2.3	83.2	2.8	—	—	—	—	76.1	4.1
58	86.6	2.1	84.7	1.9	114.2	▲ 0.7	165.6	▲ 7.8	78.2	2.7
59	88.5	2.2	86.7	2.3	114.3	0.1	160.1	▲ 3.4	81.1	3.6
60	90.7	2.5	88.4	2.0	113.3	▲ 0.8	156.2	▲ 2.5	83.3	2.8
61	91.2	0.6	89.0	0.6	108.0	▲ 4.7	100.3	▲ 35.8	85.5	2.7
62	91.2	0.0	89.0	0.1	104.6	▲ 3.1	92.0	▲ 8.3	87.2	1.9
63	91.6	0.5	89.7	0.7	104.1	▲ 0.4	87.8	▲ 4.6	90.3	3.5
平成 元 年 平均	93.7	2.3	91.7	2.3	106.1	1.8	94.5	7.7	94.0	4.2
2	96.5	2.9	94.5	3.1	107.7	1.5	102.6	8.6	98.5	4.7
3	99.6	3.3	97.6	3.3	108.7	1.0	94.2	▲ 8.2	101.8	3.5
4	100.9	1.3	99.3	1.6	107.8	▲ 0.9	88.4	▲ 6.1	103.7	1.7
5	102.0	1.1	100.6	1.3	106.2	▲ 1.5	79.3	▲ 10.3	104.3	0.6
6	102.0	0.0	101.2	0.7	104.3	▲ 1.7	74.9	▲ 5.6	106.2	1.8
7	101.8	▲ 0.2	101.1	▲ 0.1	103.5	▲ 0.8	74.8	▲ 0.1	108.1	1.8
8	101.7	▲ 0.1	101.2	0.1	101.8	▲ 1.6	82.1	9.7	109.8	1.6
9	103.2	1.5	103.1	1.8	102.4	0.6	88.2	7.5	111.9	2.0
10	103.4	0.2	103.7	0.6	100.9	▲ 1.5	83.9	▲ 4.9	110.5	▲ 1.4
11	103.2	▲ 0.2	103.4	▲ 0.3	99.4	▲ 1.4	76.1	▲ 9.3	109.0	▲ 1.4
12	102.9	▲ 0.3	102.7	▲ 0.7	99.5	0.0	79.7	4.7	108.7	▲ 0.3
13	102.0	▲ 0.9	101.9	▲ 0.7	97.2	▲ 2.3	81.7	2.5	107.6	▲ 0.9
14	101.3	▲ 0.6	101.0	▲ 0.9	95.2	▲ 2.0	80.5	▲ 1.5	104.5	▲ 2.9
15	100.9	▲ 0.4	100.7	▲ 0.3	94.4	▲ 0.8	79.8	▲ 0.9	104.4	▲ 0.1
16	100.6	▲ 0.3	100.7	0.0	95.6	1.3	83.1	4.2	103.6	▲ 0.8
17	100.1	▲ 0.5	100.4	▲ 0.3	97.2	1.7	94.1	13.1	104.6	1.0
18	100.3	0.2	100.7	0.3	99.4	2.2	107.1	13.9	105.7	1.0
19	100.4	0.1	100.7	0.0	101.1	1.8	115.2	7.6	104.8	▲ 0.9
20	102.3	1.9	102.1	1.4	105.7	4.5	125.1	8.6	104.2	▲ 0.5
21	101.0	▲ 1.3	100.7	▲ 1.4	100.1	▲ 5.2	93.4	▲ 25.3	99.0	▲ 5.0
22	100.0	▲ 1.0	100.0	▲ 0.7	100.0	▲ 0.1	100.0	7.0	100.0	1.1
23	100.1	0.1	99.7	▲ 0.3	101.5	1.5	107.5	7.5	100.2	0.2
24	99.7	▲ 0.3	99.7	0.0	100.6	▲ 0.9	107.2	▲ 0.3	99.3	▲ 0.9
25	99.7	▲ 0.1	100.0	0.4	101.9	1.3	122.7	14.5	99.0	▲ 0.3
26	102.2	2.5	102.8	2.7	105.1	3.1	128.0	4.3	99.9	0.9
27	103.7	1.5	103.6	0.8	105.8	▲ 2.2	113.6	▲ 11.2	99.9	0.0
平成 27 年 1 月	102.8	2.7	103.1	2.4	103.3	0.3	121.5	▲ 0.6	82.8	0.4
2	102.6	2.6	102.9	2.2	103.3	0.5	114.8	▲ 10.1	80.6	0.0
3	103.0	2.7	103.3	2.3	103.5	0.7	117.0	▲ 8.2	85.8	0.1
4	103.8	1.3	103.7	0.6	103.6	▲ 2.1	114.5	▲ 9.8	85.2	0.7
5	104.1	1.4	104.0	0.5	103.8	▲ 2.2	114.7	▲ 8.9	84.0	1.2
6	103.9	1.0	103.8	0.4	103.6	▲ 2.4	118.7	▲ 5.9	144.3	▲ 3.3
7	103.9	1.0	103.7	0.2	103.3	▲ 3.1	116.7	▲ 7.3	117.7	1.0
8	104.0	0.8	103.9	0.2	102.7	▲ 3.6	114.4	▲ 9.7	83.4	0.4
9	104.6	1.3	103.9	0.0	102.1	▲ 4.0	109.3	▲ 15.5	82.3	0.4
10	104.4	1.3	103.9	0.3	101.5	▲ 3.8	107.9	▲ 15.6	83.2	1.1
11	103.9	1.2	103.5	0.3	104.4	▲ 3.6	108.4	▲ 17.6	86.1	0.2
12	103.7	0.8	103.5	0.2	101.0	▲ 3.5	105.5	▲ 18.5	183.0	▲ 0.3

日銀年次及び月次(前年同月比)データ;日銀HP公表結果(PDFファイル)より採用。

[参考]

消費者物価指数の概要

(1) 沿革

消費者物価指数（CPI）は、戦後の混乱期に物価上昇を早急に測定するため、総理府統計局で昭和21年8月に開始されたのが始まりである。

当時は、日常生活用品には統制価格、ヤミ価格の二重の価格体系が併存する状態のため、調査資料は消費者価格調査（家計調査の前身）から得た実効価格（統制価格とヤミ価格を購入数量により加重平均した価格）とウエイトを用い、フィッシャーの理想算式により作成されていた。その後、昭和23年には算式がラスパイレズ式に改められ、昭和25年からは調査資料を小売物価統計調査結果に移行した。基準年次も昭和23年、26年、30年、それ以後は5年毎に基準時が改定されてきた。現在の平成22年基準指数については次によって作成されている。

(2) 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したものである。したがって、世帯が購入する財とサービスの種類、品質又は購入数量の変化に伴う世帯の生活費の変化を測定するものではない。

(3) 基準時及び基準時価格

指数の基準時及びウエイトの参照年次は、平成22年（暦年）の1年間である。

指数計算に用いる基準時価格は、小売物価統計調査による平成22年1月～12月の価格の単純平均である。

ただし、生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については月別ウエイトによる加重平均値としている。

(4) 指数品目

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定した582品目に、持家の帰属家賃1品目を加えた583品目（沖縄県のみで調査する5品目を除く。）である。

(5) ウエイト

家計調査によって得られた平成22年平均の1か月1世帯当たり品目別消費支出金額から算出されている。ただし、生鮮食品の品目別ウエイトは22年の品目別消費支出金額のほか、平成21年及び22年の月別購入数量を用いて算出されている。

(6) 指数の構成

基本分類指数は、全体の物価の動きを総合した「総合指数」、季節的変動の大きい生鮮食品を除外した「生鮮食品を除く総合指数」、比較的変動が大きい食料品やエネルギーを除外した「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数」等のほか、家計の消費支出の費目別分類に従って、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、諸雑費の10大費目、51中分類に類別されている。

財・サービス分類指数は、基本分類指数及び品目別指数を組替えて作成されている。

(7) 月別指数の計算

算式は基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）とする。

(8) 年平均指数の計算

生鮮食品以外の品目別指数及び類別指数の年平均は、1月～12月の各月の指数値を単純平均によって計算し、生鮮食品の品目別指数は月別ウエイトによる加重平均によって算出している。

(9) 新旧指数の接続

平成22年基準指数は、22年1月から計算され、21年12月以前については、各基準年における旧指数を換算して新指数に接続されている。

(1) 調査の趣旨

この調査は、私たちの消費生活において重要な商品の小売物価やサービスの料金及び家賃を全国規模で毎月調査して、月々の価格の変化や地域別の価格差などを明らかにするとともに、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数を作成し、各種施策の基礎資料を提供することを目的としています。

(2) 調査時期（調査周期）

動向編調査

○価格調査

毎月12日を含む週の水・木・金のいずれかの日

ただし、値動きの大きい生鮮食品等は、毎月5日・12日及び22日を含む週の水・木・金のいずれかの日

○家賃調査

3か月ごとに12日を含む週の水・木・金のいずれかの日

○宿泊料調査

毎月5日を含む週の金・土

構造編調査

毎月12日を含む週の水・木・金のいずれかの日

ただし、調査している市は隔月調査

(3) 結果の利用

○行政上の施策の利用

日本銀行が金融政策を判断するための物価指標

年金等の給付見直し及び最低賃金・診療報酬の見直しの際の基礎資料

公共料金の上限值を決める際の資料

規制改革の効果を検証する際の基礎資料 など

○その他

都道府県が作成する消費者物価指数への利用

各国の国内総生産（GDP）の実質比較を行うことを目的とした国際プログラム（ICP）のための価格データの提供

学術研究及び民間企業等における物価に関する分析の際の基礎資料 など

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 この消費者物価指数は、総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計し、平成 22 年 1 月から 12 月までの 1 年間の品目別平均価格を基準（100）として品目別ウエイト（季節商品である生鮮魚介類・野菜類・果物類については、月々異なるウエイト）を用いた加重平均により作成したものです。したがって、指数値の大小がそのまま広島市の物価水準の差を示すものとはなりません。
- 2 変化率及び寄与度は、平成 17 年基準までは、端数処理（四捨五入）後の小数第 1 位の指数値を用いて計算していましたが、平成 22 年基準からは、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

この報告書の内容は、総務省統計局及び広島県のホームページでも提供していますので、ご覧ください。



総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>

消費者物価指数

検索

<http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm>

小売物価統計調査

検索



広島県

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/toukei/syohisyabukkasisu.htm>

広島県消費者物価指数

検索

問い合わせ先 広島県総務局統計課
消費経済・教育統計グループ
電話 082-513-2534（ダイヤルイン）

平成 27 年平均消費者物価指数の動向

平成 28 年 3 月発行

編集発行 広島県総務局統計課

広島市中区基町 10 番 52 号